

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

##### ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り預託金充当資産	1,377,000,000	25,000,000	45,000,000	1,357,000,000
過剰金積立資金	30,445,611	0	11,235,500	19,210,111
自主規制事業実施積立資金	659,879,578	208,370,482	273,283,920	594,966,140
役員退職慰労引当資産	10,773,000	1,616,000	0	12,389,000
退職給付引当資産	62,497,000	11,293,000	1,560,000	72,230,000
合計	2,140,595,189	246,279,482	331,079,420	2,055,795,251

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
預り預託金充当資産	1,357,000,000	0	0	1,357,000,000
過剰金積立資金	19,210,111	0	19,210,111	0
自主規制事業実施積立資金	594,966,140	0	594,966,140	0
役員退職慰労引当資産	12,389,000	0	0	12,389,000
退職給付引当資産	72,230,000	0	0	72,230,000
合計	2,055,795,251	0	614,176,251	1,441,619,000

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	11,338,100	8,257,851	3,080,249
什器備品	16,542,497	11,597,861	4,944,636
ソフトウェア	92,917,910	68,955,397	23,962,513
合計	120,798,507	88,811,109	31,987,398

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(20年)第62回	497,175,803	537,400,000	40,224,197
利付国庫債券(10年)第329回	99,533,100	107,480,000	7,946,900
合計	596,708,903	644,880,000	48,171,097

6 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	72,230,000
② 退職給付引当金	△ 72,230,000

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	11,293,000
② 退職給付費用	11,293,000

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。